

後期高齢者広域連合議会が開かれる

～伊丹議員（九度山町）田代議員（紀美野町）が反対討論

7月31日に、後期高齢者医療広域連合議会が開催されました。29年度決算や補正予算案について審議が行われました。伊丹議員（九度山町）、田代議員（紀美野町）は反対討論に立ち、「後期高齢者だけを別に囲い込むやり方は問題だ」「制度廃止を求めて毎年不服審査請求が行われてきた」などと述べ、制度廃止を主張しました。

★滞納者1,179人 短期証260人～払いたくても払えない実態が浮き彫りに

審議の中で明らかにされた問題もいくつか出てきました。ひとつは滞納者の実態と短期証の実態です。橋爪議員（海南市）、増谷議員（有田川町）が質問。平成29年度の保険料滞納者は1,179人で、そのうち所得ゼロが698人、200万円未満が409人で、あわせて93.9%にのぼります。また、短期証は260人に出ており、そのうち所得ゼロが182人、200万円未満が68人であわせて97%に達します。払いたくても払えないのが実情であることが明らかになりました。増谷議員は、保険料の余剰金は基金に積み増しするのではなく、保険料軽減に回すべきだと主張しました。後期連合事務局は低所得者の保険料軽減特例の恒久化を国に要望すると述べましたが、保険料軽減については医療費給付のリスクをあげ応じませんでした。

★健診率が大幅にあがったかのような報告

人間ドック補助金が平成33年度に廃止？

健診率の分母から、長期入院患者、障害者施設入所者、介護施設入所者（特養、有料老人ホーム、老人保健施設）が除外され、見かけの健診率が大幅にあがったかのような報告がされました。広域連合側は法律改正によるもの、国の指導によるものと説明しましたが、健診を受ける権利を阻害する考え方であり問題です。

人間ドックに対する国の補助金が平成30年度から段階的に減らされ、33年度には廃止されることがわかりました。中西議員（美浜町）は、国保のドックは1泊2日だったが、後期高齢者医療は半日のドックだった、ここでも高齢者は差別されていると述べました。広域連合事務局は平成30年度は基金を投入して制度を維持するが、31年度以降はどうするか検討するという回答で、補助金打ち切りの危険が高まりました。

★集団健診すすまぬ～市町村の人手不足 入札結果を公表すべき

集団健診は2町村で実施され、健診率は向上しているという説明がありました。平成30年度は10市町村が集団健診を予定していることも明らかにされました。なかなか広がらない背景には委託を受ける市町村の保健師の多忙化など人手不足があることもわかりました。

一般討論では、伊丹議員が入札のあり方や公表について質問しました。案件により、指名入札や随意契約を行っていますが、基準がクリアではありません。また、入札結果については一切公表されていません。伊丹議員は奈良県や愛媛県の例をあげて、積極的に公表してもっと透明性をあげるべきだと述べました。広域連合事務局は他府県の実施状況も調査すると回答しました。

★海南国保をよくする会が学習会を開催

海南国保をよくする会が7月13日に学習会を開催し、12人が参加しました。県社保協から佐藤氏が講師として参加、国保運営の県への一本化について説明を行いました。海南市では法定軽減世帯が2/3を占め、滞納者は1,185世帯、14.9%にのぼります。平成30年度は平均で17,000円の保険料が下がる見込みです。また、紀美野町は毎年一般会計からの繰り入れを行うことで保険料を抑えてきましたが、繰り入れ継続させられるかが課題です。また、仙台市等でやっている子どもの保険料の軽減策なども話題にのぼりました。

